

# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2003-099431

(43)Date of publication of application : 04.04.2003

(51)Int.Cl. G06F 17/30  
G06F 17/60  
G06F 19/00

(21)Application number : 2001-288955

(71)Applicant : DAWA SECURITIES GROUP INC

(22)Date of filing : 21.09.2001

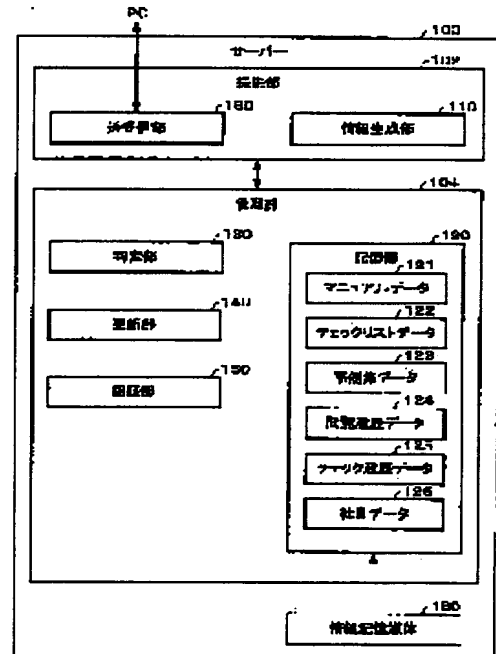
(72)Inventor : YAMAZAKI RYUJI  
SAITO HIDETO  
YAMAGUCHI TOMOHIRO  
TAKATSUKA CHIAKI

## (54) COMPLIANCE PROGRAM PERFORMANCE SUPPORTING SYSTEM, PROGRAM AND INFORMATION STORAGE MEDIUM

### (57)Abstract:

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To provide a compliance program performance supporting system, program and an information storage medium.

**SOLUTION:** Request information for showing a section and applying time desired by a user and manual information managed by a management part 104 and showing a compliance manual according to the request of the user based on manual data 121 showing a compliance manual of each department and each year are provided to a terminal device (PC) used by the user by using a providing part 102.



### LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 30.01.2006

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision]

of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's  
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2003-99431

(P2003-99431A)

(43) 公開日 平成15年4月4日 (2003.4.4)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	テ-マコ-ト*(参考)
G 0 6 F 17/30	1 2 0	G 0 6 F 17/30	1 2 0 B 5 B 0 7 5
	1 1 0		1 1 0 F
	1 7 0		1 7 0 Z
17/60	1 7 4	17/60	1 7 4
19/00	3 0 0	19/00	3 0 0 N
審査請求 未請求 請求項の数16 O L (全 11 頁)			

(21) 出願番号 特願2001-288955(P2001-288955)

(22) 出願日 平成13年9月21日 (2001.9.21)

(71) 出願人 399100673

株式会社大和証券グループ本社  
東京都千代田区大手町2丁目6番4号

(72) 発明者 山崎 龍治

東京都江東区冬木15番6号 株式会社大和  
総研内

(72) 発明者 斎藤 英人

東京都江東区冬木15番6号 株式会社大和  
総研内

(74) 代理人 100090387

弁理士 布施 行夫 (外2名)

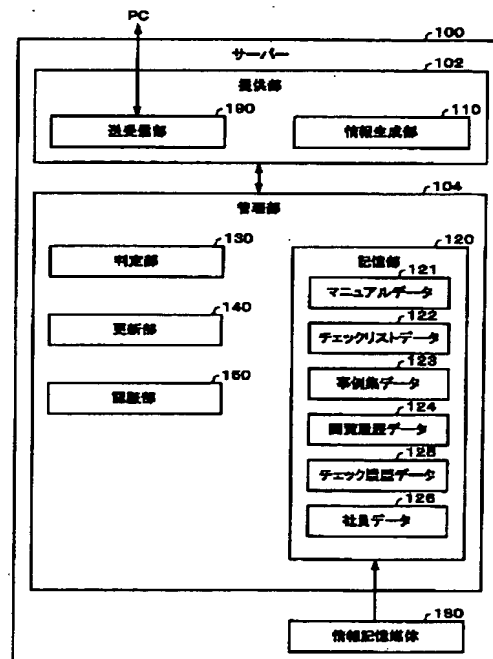
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 コンプライアンスプログラム実行支援システム、プログラムおよび情報記憶媒体

(57) 【要約】

【課題】 コンプライアンスプログラム実行支援システム、プログラムおよび情報記憶媒体を提供する。

【解決手段】 ユーザーの所望する部署と適用時を示す要求情報と、管理部104によって管理され、部門ごと、かつ、年度ごとのコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアルデータ121に基づき、ユーザーの要求に応じたコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアル情報を、提供部102を用いて当該ユーザーの使用する端末装置 (P C) に提供する。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 端末装置とネットワークを介して接続され、コンプライアンスプログラムの実行を支援するコンプライアンスプログラム実行支援システムであって、部門ごとに設けられ、かつ、改訂によって内容が更新されるコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアルデータを、所定の記憶領域に前記部門および当該コンプライアンス・マニュアルの適用時と対応付けて記憶して管理する管理手段と、

ユーザーの要求を示す要求情報と、前記マニュアルデータとに基づき、ユーザーの要求に応じたコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアル情報を当該ユーザーの使用する端末装置に提供する提供手段と、

を含み、  
前記提供手段は、ユーザーからの部門と適用時を示す要求情報に基づき、当該部門および当該適用時に対応したコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアル情報を前記端末装置に提供することを特徴とするコンプライアンスプログラム実行支援システム。

【請求項2】 請求項1において、  
前記管理手段は、前記記憶領域に記憶された、前記コンプライアンス・マニュアルの参照履歴を示す閲覧履歴データに基づき、当該コンプライアンス・マニュアルを参照すべきユーザーが参照したかどうかを判定し、  
前記提供手段は、前記管理手段によって前記コンプライアンス・マニュアルを参照すべきユーザーが参照していないと判定された場合、当該ユーザーに対して警告を示す警告情報を提供することを特徴とするコンプライアンスプログラム実行支援システム。

【請求項3】 請求項2において、  
前記提供手段は、ユーザーからの閲覧履歴の参照要求を示す要求情報と、前記閲覧履歴データとに基づき、当該参照要求に応じた閲覧履歴を示す閲覧履歴情報を前記端末装置に提供することを特徴とするコンプライアンスプログラム実行支援システム。

【請求項4】 請求項1～3のいずれかにおいて、  
前記管理手段は、前記記憶領域に記憶された、前記コンプライアンス・マニュアルの所定の項目と関連付けられたチェックリストを示すチェックリストデータを管理し、前記コンプライアンス・マニュアルの改訂要求があった場合、当該改訂要求に応じて、前記マニュアルデータを更新するとともに、前記チェックリストデータを更新することを特徴とするコンプライアンスプログラム実行支援システム。

【請求項5】 請求項4において、  
前記管理手段は、前記記憶領域に記憶された、前記チェックリストのチェック履歴を示すチェック履歴データに基づき、当該チェックリストを用いてチェックすべきユーザーがチェックを行ったかどうかを判定し、  
前記提供手段は、前記管理手段によって前記チェックリ

ストを用いてチェックすべきユーザーがチェックを行っていないと判定された場合、当該ユーザーに対して警告を示す警告情報を提供することを特徴とするコンプライアンスプログラム実行支援システム。

【請求項6】 請求項5において、  
前記提供手段は、ユーザーからのチェック履歴の参照要求を示す要求情報と、前記チェック履歴データとに基づき、当該参照要求に応じたチェック履歴を示すチェック履歴情報を前記端末装置に提供することを特徴とするコンプライアンスプログラム実行支援システム。

【請求項7】 請求項1～6のいずれかにおいて、  
前記管理手段は、前記記憶領域に記憶された、前記コンプライアンス・マニュアルの所定の項目と関連付けられた事例集を示す事例集データを管理するとともに、ユーザーから当該事例集の参照要求または更新要求があった場合、当該ユーザーが参照権限または更新権限を有しているかどうかを判定し、参照権限または更新権限を有している場合に、前記事例集データの参照または更新を許可することを特徴とするコンプライアンスプログラム実行支援システム。

【請求項8】 請求項1～7のいずれかにおいて、  
前記管理手段は、コンプライアンス監査部門以外のユーザーの使用する端末装置からの改訂要求に基づき、前記マニュアルデータを改訂し、  
前記提供手段は、改定内容を示す情報をコンプライアンス監査部門のユーザーの使用する端末装置に提供することを特徴とするコンプライアンスプログラム実行支援システム。

【請求項9】 コンプライアンスプログラムの実行を支援するためのプログラムであって、  
コンピュータを、  
部門ごとに設けられ、かつ、改訂によって内容が更新されるコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアルデータを、所定の記憶領域に前記部門および当該コンプライアンス・マニュアルの適用時と対応付けて記憶して管理する管理手段と、

ユーザーの要求を示す要求情報と、前記マニュアルデータとに基づき、ユーザーの要求に応じたコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアル情報を当該ユーザーの使用する端末装置に提供する提供手段として機能させ、  
前記提供手段は、ユーザーからの部門と適用時を示す要求情報に基づき、当該部門および当該適用時に対応したコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアル情報を前記端末装置に提供することを特徴とするプログラム。

【請求項10】 請求項9において、  
前記管理手段は、前記記憶領域に記憶された、前記コンプライアンス・マニュアルの参照履歴を示す閲覧履歴データに基づき、当該コンプライアンス・マニュアルを参照すべきユーザーが参照したかどうかを判定し、  
前記提供手段は、前記管理手段によって前記コンプライ

アンス・マニュアルを参照すべきユーザーが参照していないと判定された場合、当該ユーザーに対して警告を示す警告情報を提供することを特徴とするプログラム。

【請求項11】 請求項10において、前記提供手段は、ユーザーからの閲覧履歴の参照要求を示す要求情報と、前記閲覧履歴データとに基づき、当該参照要求に応じた閲覧履歴を示す閲覧履歴情報を前記端末装置に提供することを特徴とするプログラム。

【請求項12】 請求項9～11のいずれかにおいて、前記管理手段は、前記記憶領域に記憶された、前記コンプライアンス・マニュアルの所定の項目と関連付けられたチェックリストを示すチェックリストデータを管理し、前記コンプライアンス・マニュアルの改訂要求があった場合、当該改訂要求に応じて、前記マニュアルデータを更新するとともに、前記チェックリストデータを更新することを特徴とするプログラム。

【請求項13】 請求項12において、前記管理手段は、前記記憶領域に記憶された、前記チェックリストのチェック履歴を示すチェック履歴データに基づき、当該チェックリストを用いてチェックすべきユーザーがチェックを行ったかどうかを判定し、前記提供手段は、前記管理手段によって前記チェックリストを用いてチェックすべきユーザーがチェックを行っていないと判定された場合、当該ユーザーに対して警告を示す警告情報を提供することを特徴とするプログラム。

【請求項14】 請求項13において、前記提供手段は、ユーザーからのチェック履歴の参照要求を示す要求情報と、前記チェック履歴データとに基づき、当該参照要求に応じたチェック履歴を示すチェック履歴情報を前記端末装置に提供することを特徴とするプログラム。

【請求項15】 請求項9～14のいずれかにおいて、前記管理手段は、前記記憶領域に記憶された、前記コンプライアンス・マニュアルの所定の項目と関連付けられた事例集を示す事例集データを管理するとともに、ユーザーから当該事例集の参照要求または更新要求があった場合、当該ユーザーが参照権限または更新権限を有しているかどうかを判定し、参照権限または更新権限を有している場合に、前記事例集データの参照または更新を許可することを特徴とするプログラム。

【請求項16】 コンピュータにより読み取り可能な情報記憶媒体であって、請求項9～15のいずれかに記載のプログラムを記憶したことを特徴とする情報記憶媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、コンプライアンスプログラム実行支援システム、プログラムおよび情報記憶媒体に関する。

【0002】

【背景技術および発明が解決しようとする課題】企業は、法令等を遵守することが重要である。

【0003】企業において法令等の遵守を徹底する場合、コンプライアンス・マニュアルの確認や、法令等の遵守のチェックに手間がかかるという問題がある。

【0004】これは、コンプライアンス・マニュアルが、部門や適用年度によって内容が異なる場合に、紙のマニュアルを単に電子化しただけでは確認や管理に多大な手間がかかってしまうからである。

【0005】本発明は、上記の課題に鑑みなされたものであり、その目的は、ユーザーがコンプライアンス・マニュアルの確認等を迅速に行うことが可能なコンプライアンスプログラム実行支援システム、プログラムおよび情報記憶媒体を提供することにある。

【0006】

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するため、本発明に係るコンプライアンスプログラム実行支援システムは、端末装置とネットワークを介して接続され、コンプライアンスプログラムの実行を支援するためのコンプライアンスプログラム実行支援システムであって、部門ごとに設けられ、かつ、改訂によって内容が更新されるコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアルデータを、所定の記憶領域に前記部門および当該コンプライアンス・マニュアルの適用時と対応付けて記憶して管理する管理手段と、ユーザーの要求を示す要求情報と、前記マニュアルデータとに基づき、ユーザーの要求に応じたコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアル情報を当該ユーザーの使用する端末装置に提供する提供手段と、を含み、前記提供手段は、ユーザーからの部門と適用時を示す要求情報に基づき、当該部門および当該適用時に対応したコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアル情報を前記端末装置に提供することを特徴とする。

【0007】また、本発明に係るプログラムは、コンプライアンスプログラムの実行を支援するためのプログラムであって、コンピュータを、部門ごとに設けられ、かつ、改訂によって内容が更新されるコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアルデータを、所定の記憶領域に前記部門および当該コンプライアンス・マニュアルの適用時と対応付けて記憶して管理する管理手段と、ユーザーの要求を示す要求情報と、前記マニュアルデータとに基づき、ユーザーの要求に応じたコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアル情報を当該ユーザーの使用する端末装置に提供する提供手段として機能させ、前記提供手段は、ユーザーからの部門と適用時を示す要求情報に基づき、当該部門および当該適用時に対応したコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアル情報を前記端末装置に提供することを特徴とする。

【0008】また、本発明に係る情報記憶媒体は、コン

ピュータにより読み取り可能な情報記憶媒体であって、コンピュータを上記手段として機能させるためのプログラムを記憶したことを特徴とする。

【0009】本発明によれば、ユーザーの要求に応じてユーザーの指定に適合したコンプライアンス・マニュアルを端末装置に提示することができる。

【0010】これにより、ユーザーは、所望のコンプライアンス・マニュアルの確認を迅速に行うことが可能となる。

【0011】なお、前記端末装置は、前記部門ごとに設けられていてもよい。

【0012】また、前記コンプライアンスプログラム実行支援システム、前記プログラムおよび前記情報記憶媒体において、前記管理手段は、前記記憶領域に記憶された、前記コンプライアンス・マニュアルの参照履歴を示す閲覧履歴データに基づき、当該コンプライアンス・マニュアルを参照すべきユーザーが参照したかどうかを判定し、前記提供手段は、前記管理手段によって前記コンプライアンス・マニュアルを参照すべきユーザーが参照していないと判定された場合、当該ユーザーに対して警告を示す警告情報を提供してもよい。

【0013】これによれば、コンプライアンス・マニュアルを参照すべきユーザーがコンプライアンス・マニュアルを参照していない場合には自動的に警告を行うことができるため、ユーザーが、コンプライアンス・マニュアルの参照を忘れることを防止できる。

【0014】また、前記コンプライアンスプログラム実行支援システム、前記プログラムおよび前記情報記憶媒体において、前記提供手段は、ユーザーからの閲覧履歴の参照要求を示す要求情報と、前記閲覧履歴データに基づき、当該参照要求に応じた閲覧履歴を示す閲覧履歴情報を前記端末装置に提供してもよい。

【0015】これによれば、ユーザーは、閲覧履歴を参照することができるため、閲覧していないユーザーのチェックを行うことができる。

【0016】また、前記コンプライアンスプログラム実行支援システム、前記プログラムおよび前記情報記憶媒体において、前記管理手段は、前記記憶領域に記憶された、前記コンプライアンス・マニュアルの所定の項目と関連付けられたチェックリストを示すチェックリストデータを管理し、前記コンプライアンス・マニュアルの改訂要求があった場合、当該改訂要求に応じて、前記マニュアルデータを更新するとともに、前記チェックリストデータを更新してもよい。

【0017】これによれば、コンプライアンス・マニュアルの改訂と連動してチェックリストも自動的に改訂されるため、ユーザーは、最新のチェックリストを用いてチェックを行うことができる。

【0018】また、前記コンプライアンスプログラム実行支援システム、前記プログラムおよび前記情報記憶媒

体において、前記管理手段は、前記記憶領域に記憶された、前記チェックリストのチェック履歴を示すチェック履歴データに基づき、当該チェックリストを用いてチェックすべきユーザーがチェックを行ったかどうかを判定し、前記提供手段は、前記管理手段によって前記チェックリストを用いてチェックすべきユーザーがチェックを行っていないと判定された場合、当該ユーザーに対して警告を示す警告情報を提供してもよい。

【0019】これによれば、チェックリストを用いてチェックすべきユーザーがチェックを行っていない場合には自動的に警告を行うことができるため、ユーザーが、チェックを忘れることを防止できる。

【0020】また、前記コンプライアンスプログラム実行支援システム、前記プログラムおよび前記情報記憶媒体において、前記提供手段は、ユーザーからのチェック履歴の参照要求を示す要求情報と、前記チェック履歴データに基づき、当該参照要求に応じたチェック履歴を示すチェック履歴情報を前記端末装置に提供してもよい。

【0021】これによれば、ユーザーは、チェック履歴を参照することができるため、チェックしていないユーザーを確認することができる。

【0022】また、前記コンプライアンスプログラム実行支援システム、前記プログラムおよび前記情報記憶媒体において、前記管理手段は、前記記憶領域に記憶された、前記コンプライアンス・マニュアルの所定の項目と関連付けられた事例集を示す事例集データを管理するとともに、ユーザーから当該事例集の参照要求または更新要求があった場合、当該ユーザーが参照権限または更新権限を有しているかどうかを判定し、参照権限または更新権限を有している場合に、前記事例集データの参照または更新を許可する構成としてもよい。

【0023】これによれば、コンプライアンス・マニュアルの内容を、事例を用いて判り易くすることができ、ユーザーは、マニュアルと関連した事例を確認することができ、マニュアルの内容をより深く理解することが可能となる。

【0024】また、事例集の参照に対して権限のチェックを行うことにより、セキュリティを強化することができる。

【0025】また、前記コンプライアンスプログラム実行支援システム、前記プログラムおよび前記情報記憶媒体において、前記管理手段は、コンプライアンス監査部門以外のユーザーの使用する端末装置からの改訂要求に基づき、前記マニュアルデータを改訂し、前記提供手段は、改定内容を示す情報をコンプライアンス監査部門のユーザーの使用する端末装置に提供してもよい。

【0026】これによれば、コンプライアンス・マニュアルが改訂された場合に、改定内容をコンプライアンス監査を行う監査部門（コンプライアンス監査部門）のユ

ーザーが迅速に確認することができる。

【0027】

【発明の実施の形態】以下、本発明を、コンプライアンスプログラム実行支援システムに適用した場合を例に採り、図面を参照しつつ説明する。なお、以下に示す実施形態は、特許請求の範囲に記載された発明の内容を何ら限定するものではない。また、以下の実施形態に示す構成の全てが、特許請求の範囲に記載された発明の解決手段として必須であるとは限らない。

【0028】（システム全体の説明）図1は、本実施形態の一例に係るシステム全体の概略図である。

【0029】本実施形態では、ある会社は、PC200-1を有する証券部30、PC200-2を有する金融部40、PC200-3を有するシステム部50、サーバー100を有し、コンプライアンス監査を行う監査部10が相互にイントラネット20を介して接続されている場合を想定する。なお、より多くのPC（端末装置）200がイントラネット20に接続されている構成としてもよい。

【0030】監査部10は、証券部30、金融部40、システム部50を監査する機能を有する。そして、サーバー100は、コンプライアンスプログラム実行支援システムとして機能する。

【0031】なお、コンプライアンスプログラムとは、コンプライアンス・マニュアルの作成、改訂、遵守状況のチェック等のコンプライアンス活動を実行するための組織的な活動のことである。また、コンプライアンスとは、倫理法令遵守のことであり、コンプライアンス・マニュアルとは、守るべき行動規範、法令、ルール等を示すものである。

【0032】サーバー100は、コンプライアンス・マニュアル等を表示するためのWeb形式の画像情報を生成し、PC200-1～200-3に当該画像情報を配信する。これにより、社員は、PC200のディスプレイ上でコンプライアンス・マニュアル等を閲覧することができる。

【0033】本実施の形態では、社員は、他の部署のコンプライアンス・マニュアルも参照することができるようになっている。

【0034】社員は、PC200のディスプレイにイントラネットの社内ホームページ画像を表示した状態で、当該画像内の「部署別コンプライアンス・マニュアル」をマウス等を用いてクリックすることにより、部署別コンプライアンス・マニュアル画像がディスプレイに表示される。

【0035】図2は、本実施形態の一例に係る部署別コンプライアンス・マニュアル画像300を示す図である。

【0036】部署別コンプライアンス・マニュアル画像300では、各部ごとに「コンプライアンス・マニ

ル」、「更新履歴」、「事例集」の有無等が表示される。例えば、証券部30は、「コンプライアンス・マニュアル」、「更新履歴」、「事例集」のすべてが閲覧可能な状態となっているが、金融部40およびシステム部50は、「コンプライアンス・マニュアル」のみ閲覧可能な状態となっている。

【0037】なお、「事例集」については、セキュリティを考慮し、部長以上の役職の者のみ閲覧可能となっている。

【0038】例えば、社員が、「証券部」の「コンプライアンス・マニュアル」の欄にある○印をクリックすることにより、ディスプレイにコンプライアンス・マニュアル画像が表示される。

【0039】図3は、本実施形態の一例に係るコンプライアンス・マニュアル画像310を示す図である。

【0040】コンプライアンス・マニュアル画像310では、「条項（例えば、第1条第1項等）」、「条文」、「関連更新履歴NO.」、「関連事例NO.」等が表示される。

【0041】履歴または事例ごとに番号付けがされており、「関連更新履歴NO.」および「関連事例NO.」は、当該番号と対応付けられている。

【0042】例えば、図3に示す例では、社員が、「関連更新履歴NO.」の欄の「1」をクリックすることにより、ディスプレイに第1の更新履歴を示す画像が表示される。

【0043】また、例えば、社員が、部署別コンプライアンス・マニュアル画像300が表示された状態で、

「証券部」の「更新履歴」の欄にある○印をクリックすることにより、ディスプレイに更新履歴画像が表示される。

【0044】図4は、本実施形態の一例に係る更新履歴画像320を示す図である。

【0045】更新履歴画像320では、更新履歴を識別するための「NO.」、「区分」、「更新後の条項・条文」、「更新前の条項・条文」、「施行期日」、「背景にある事例」等が表示される。

【0046】「区分」としては、例えば、「新設」、「削除」、「一部修正」等が該当する。また、「背景にある事例」には、例えば、「事例の名称」、「削除した理由」等が表示される。また、「事例の名称」の場合、部長以上の社員が当該名称をクリックすることにより、当該事例を表示できるようになっている。

【0047】また、例えば、部長以上の社員が、部署別コンプライアンス・マニュアル画像300が表示された状態で、「証券部」の「事例集」の欄にある○印をクリックすることにより、ディスプレイに事例集画像が表示される。

【0048】図5は、本実施形態の一例に係る事例集画像330を示す図である。

【0049】事例集画像330では、事例を識別するための「NO.」、事例の内容を示す「事例」、「関連条項」等が表示される。

【0050】「事例」の欄では、例えば、「事例の名称」、「発生日」、「概要」、「原因」、「対応策」、「再発防止策」等が表示される。

【0051】また、「関連条項」では「第〇条第〇項」といった条項が表示され、社員が当該条項をクリックすることにより、当該条項の内容を確認できるようになっている。

【0052】さらに、コンプライアンスプログラムを実行する場合、社員は、チェックリストを用いて法令等を遵守したことをチェックすることができるようになってい

る。

【0053】図6は、本実施形態の一例に係るチェックリスト画像340を示す図である。

【0054】チェックリスト画像340では、「条項」、「条文」、チェックマークを入力するための「遵守したか」等が表示される。

【0055】担当者は、「条項」と「条文」を確認し、当該条項を遵守した場合、「遵守したか」の欄にマウス等を用いてチェックを入れる。そして、担当者は、当該作業で必要となるすべての条項のチェックが完了した場合、「チェック完了」ボタンをクリックする。これにより、当該担当者の電子職印がチェックリスト画像340内の「担当者」欄に表示されるとともに、当該チェックリスト画像340を含む電子メールが承認者に送信される。なお、承認方式は、電子メール形式ではなく、掲示板形式等であってもよい。

【0056】承認者は、送信された電子メールを開き、チェックリスト画像340を確認し、承認する場合には「承認」ボタンをクリックする。これにより、当該承認者の電子職印がチェックリスト画像340内の「承認者」欄に表示されるとともに、当該チェックリスト画像340の内容を示すデータがサーバー100に蓄積される。

【0057】また、チェックリスト画像340に表示される「条項」や「条文」は条文等の改訂に応じて自動的に改訂される。これにより、担当者は、最新の条文を確認しながら作業を行うことができる。

【0058】また、本実施の形態では、社員は、コンプライアンス・マニュアル等のデータを更新したり、各年度ごとのコンプライアンス・マニュアル等のデータを検索できるようになっている。

【0059】図7は、本実施形態の一例に係るデータ更新用画像350を示す図である。

【0060】データ更新用画像350が表示された状態で、社員は、「ユーザー名」、「パスワード」を入力し、コンプライアンス・マニュアル等の更新対象となる「種別」を選択し、「参照」ボタンをクリックして「送

信ファイル」を選択し、「備考」の欄にコメント等を入力する。そして、社員は、「更新」ボタンをクリックしてデータを更新する。なお、社員は、「クリア」ボタンをクリックすることにより、各欄を空白にして初期状態に戻すことができる。

【0061】次に、データの検索について説明する。

【0062】図8は、本実施形態の一例に係るデータ検索用画像360を示す図である。

【0063】データ検索用画像360が表示された状態で、社員は、「ユーザー名」と、「パスワード」を入力し、コンプライアンス・マニュアル等の検索対象となる「種別」、「年度」、「部署名」をそれぞれ選択する。そして、社員は、「検索」ボタンをクリックしてデータを検索する。

【0064】このように、社員は、各年度ごと、各部署ごとのコンプライアンス・マニュアル等を即座に検索することができるため、コンプライアンス・マニュアル等の改訂があった場合に、過去に遡って確認する必要があるデータについても容易に確認することができる。

【0065】（機能ブロックの説明）次に、上述した機能を実現するためのサーバー100の機能ブロックについて説明する。

【0066】図9は、本実施形態の一例に係るサーバー100の機能ブロック図である。

【0067】サーバー100は、PC200と情報をやり取りする提供部102と、各種のデータを管理する管理部104とを含んで構成されている。

【0068】提供部102は、PC200と情報を送受信する送受信部190と、上述した画像を表示するための画像情報や警告情報等を生成する情報生成部110とを含んで構成されている。

【0069】また、管理部104は、PC200からの要求内容等の判定を行う判定部130と、各種のデータを記憶する記憶領域を有する記憶部120と、記憶部120内のデータを更新する更新部140と、ユーザー認証を行う認証部150とを含んで構成されている。

【0070】記憶部120は、部門ごとに設けられ、かつ、改訂によって内容が更新されるコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアルデータ121と、コンプライアンス・マニュアルの所定の項目と関連付けられたチェックリストを示すチェックリストデータ122と、コンプライアンス・マニュアルの所定の項目と関連付けられた事例集を示す事例集データ123と、コンプライアンス・マニュアルの参照履歴を示す閲覧履歴データ124と、チェックリストのチェック履歴を示すチェック履歴データ125と、社員データ126とを記憶している。

【0071】更新部140は、証券部30等の部門および適用年度とコンプライアンス・マニュアルとを関連付けてマニュアルデータ121として記憶部120に記憶

する。

【0072】このように、部門および適用年度と関連付けることにより、社員は、図8に示すデータ検索画像360において、年度や部署名を指定してデータを検索することができる。

【0073】また、更新部140は、社員の要求に応じてマニュアルデータ121を更新した場合、更新内容に応じてチェックリストデータ122を更新する。

【0074】これにより、サーバー100は、チェックリストデータ122を、最新のチェックリストを示すように管理することができる。

【0075】また、図2に示す部署別コンプライアンス・マニュアル画像300等が表示された状態で、事例集の表示要求があった場合、認証部150は、社員データ126に基づきユーザー認証を行う。

【0076】そして、認証部150によって参照要求を行った社員が参照権限を有していると判断された場合、情報生成部110は、事例集データ123に基づき、要求に応じた事例集が表示されるように画像情報を生成し、送受信部190は、当該画像情報をPC200へ向け送信する。

【0077】これによれば、コンプライアンス・マニュアルの内容を、事例を用いて判り易くすることができる。また、社員は、コンプライアンス・マニュアルと関連した事例を確認することができるため、条文等の内容をより深く理解することができるとともに、望ましくない事例の発生を防止するための参考とすることができる。

【0078】また、これによれば、事例の参照に対して権限のチェックを行うことにより、セキュリティを強化することができる。

【0079】また、認証部150は、図7に示すデータ更新や図8に示すデータ検索の際にも入力されたユーザー名とパスワードに基づきユーザー認証を行う。

【0080】また、本実施の形態では、判定部130は、閲覧履歴データ124およびチェック履歴データ125を用いて社員がコンプライアンス・マニュアルの参照や、チェックリストを用いたチェックを行ったかどうかを判定している。

【0081】例えば、更新部140は、図6に示すチェックリスト画像340における表示要求や更新要求に基づいて閲覧履歴データ124やチェック履歴データ125を更新する。

【0082】そして、判定部130は、一定期間ごとに閲覧履歴データ124およびチェック履歴データ125を参照して、社員がコンプライアンス・マニュアルを参照しているかどうかを判定する。

【0083】例えば、判定部130によってコンプライアンス・マニュアルを参照すべき社員が参照していないと判定された場合、情報生成部110は、当該社員に対

して警告を示す警告情報を生成し、送受信部190は、当該警告情報を当該社員の使用するPC200へ向け送信する。

【0084】また、例えば、判定部130によってチェックリストを用いてチェックすべき社員がチェックしていないと判定された場合にも、情報生成部110は、当該社員に対して警告を示す警告情報を生成し、送受信部190は、当該警告情報を当該社員の使用するPC200へ向け送信する。

【0085】このように、チェックリストを用いてチェックしていない場合やコンプライアンス・マニュアルを参照していない場合には自動的に警告を行うことができるため、社員が、コンプライアンス・マニュアルの参照やチェックを忘れることを防止できる。

【0086】なお、サーバー100の各部を構成するハードウェアとしては以下のものを適用してもよい。例えば、情報生成部110、判定部130、更新部140、認証部150としては、例えばCPU等、記憶部120としては、例えばRAM等、送受信部190としては、例えばルーター等を用いて実現できる。

【0087】また、これらの各部は、回路等を用いてハードウェア的に実現してもよいし、プログラム等を用いてソフトウェア的に実現してもよい。

【0088】なお、サーバー100には情報記憶媒体180が接続され、情報記憶媒体180からコンピュータプログラムをサーバー100内のコンピュータに読み取らせることによりその機能を実現するように構成することも可能である。

【0089】また、情報記録媒体180に記憶されるコンピュータプログラムは、搬送波に具現化される(embodied)ものであってもよい。すなわち、サーバー100は、情報記憶媒体180からではなく、例えば、ネットワークを介して所定のホスト装置等からコンピュータプログラムを読み取って上述した種々の機能を実現することも可能である。

【0090】なお、情報記憶媒体180としては、例えば、CD-ROM、DVD-ROM、ICカード、ROM、RAM、メモ리카ード、ハードディスク等のレーザーや磁気等を用いた記憶媒体を適用できる。また、情報記憶媒体180からの情報読み取り方式は、接触式でも非接触式でもよい。

【0091】以上のように、本実施の形態によれば、社員の要求に応じて社員の指定に適合したコンプライアンス・マニュアルを提示することができる。

【0092】これにより、社員は、所望のコンプライアンス・マニュアルを閲覧して確認することができる。

【0093】特に、コンプライアンス・マニュアルは、部署ごとに内容が異なる上、適用年度ごとにも内容が異なるため、確認等に手間がかかるものであるが、本実施の形態によれば、社員は、コンプライアンス・マニ

10

20

30

40

50

ル等を容易に確認することができる。

【0094】また、本実施の形態では、社員は、自分の部署だけでなく他部署のコンプライアンス・マニュアル等も参照することができるため、知識の共有化を図れる上、自部署のコンプライアンス・マニュアルの改訂の参考にすることもできる。

【0095】また、コンプライアンス・マニュアルの改訂と連動してチェックリストも自動的に改訂されるため、社員は、最新のチェックリストを用いてチェックを行うことができる。

【0096】さらに、チェックリストを用いてチェックしていない場合やコンプライアンス・マニュアルを参照していない場合に、社員がコンプライアンス・マニュアルの参照やチェックを忘れることを防止することができる。また、チェックリストデータ122を用いることにより、チェックリストを残すことで、社員がコンプライアンス・マニュアルを参照したという証拠を残すことができる。

【0097】(変形例)以上、本発明を適用した好適な実施の形態について説明してきたが、本発明の適用は上述した実施形態に限定されず、種々の変形が可能である。

【0098】例えば、図8に示すデータ検索用画像360が表示された状態で、監査部10の社員がPC200を用いてコンプライアンス・マニュアルの参照履歴やチェック履歴を参照できるようにしてもよい。これによれば、監査部10の社員は、誰が参照していないといったことを迅速に確認できて便利である。

【0099】なお、この実現方式としては、例えば、情報生成部110が、PC200からの要求情報と、閲覧履歴データ124やチェック履歴データ125に基づき、監査部10のPC200で表示するための閲覧履歴情報やチェック履歴情報を生成し、送受信部190が当該情報を監査部10のPC200へ向け送信する方式を採用できる。

【0100】また、例えば、証券部30や金融部40等の監査部10以外の社員によってコンプライアンス・マニュアルが改訂された場合、改定内容を、コンプライアンス監査を行う監査部10の社員の使用するPC200に表示してもよい。

【0101】これによれば、コンプライアンス・マニュアルが改訂された場合に、改定内容を監査部10の社員が迅速に確認することができる。

【0102】なお、この実現方式としては、例えば、管理部104内の更新部140が、監査部10以外の社員の使用するPC200からの改訂要求に基づき、マニュアルデータ121を改訂(更新)し、提供部102内の情報生成部110が、改定内容を示す情報を生成し、送

受信部190が、当該情報を監査部10の社員の使用するPC200へ向け送信する方式を採用できる。

【0103】さらに、監査部10の社員により、改定内容のチェックおよび承認がなされるようにサーバー100の各部を構成してもよい。

【0104】また、例えば、コンプライアンスプログラム実行支援システムの機能はサーバー100単独ではなく、複数の装置に分散して実現してもよい。

【0105】また、社員の使用する端末装置は、PC200に限定されず、携帯電話等の携帯型端末装置等であってもよい。

【図面の簡単な説明】

【図1】本実施形態の一例に係るシステム全体の概略図である。

【図2】本実施形態の一例に係る部署別コンプライアンス・マニュアル画像を示す図である。

【図3】本実施形態の一例に係るコンプライアンス・マニュアル画像を示す図である。

【図4】本実施形態の一例に係る更新履歴画像を示す図である。

【図5】本実施形態の一例に係る事例集画像を示す図である。

【図6】本実施形態の一例に係るチェックリスト画像を示す図である。

【図7】本実施形態の一例に係るデータ更新用画像を示す図である。

【図8】本実施形態の一例に係るデータ検索用画像を示す図である。

【図9】本実施形態の一例に係るサーバーの機能ブロック図である。

【符号の説明】

100 サーバー(コンプライアンスプログラム実行支援システム)

102 提供部

104 管理部

110 情報生成部

120 記憶部

121 マニュアルデータ

122 チェックリストデータ

123 事例集データ

124 閲覧履歴データ

125 チェック履歴データ

126 社員データ

130 判定部

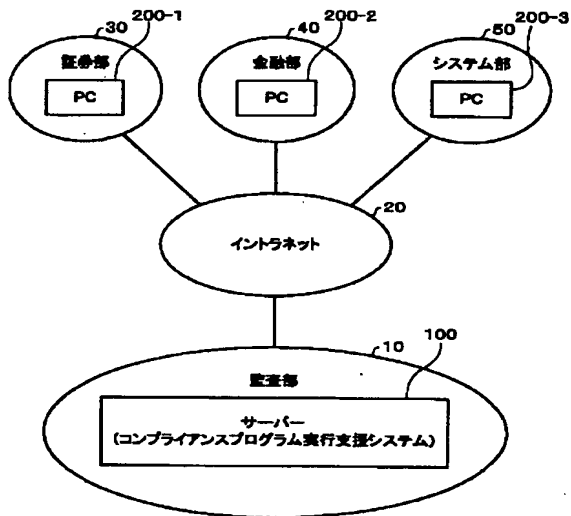
140 更新部

150 認証部

180 情報記憶媒体

200 PC(端末装置)

【図1】



【図2】

300

部署別コンプライアンス・マニュアル  
(Last Updated 2001/10/12)

○ … 有り    — … 無し    x … 未提出

部署名 (平成18年9月30日現在)	コンプライアンス ・マニュアル	更新履歴	事例集 ※部長以上閲覧可能
証券部	○	○	○
金融部	○	—	—
システム部	○	—	—

ホームページに戻る

【図4】

【図3】

310

平成13年度 コンプライアンス・マニュアル

証券部  
平成13年10月12日現在

条項	条文	関連更新 履歴NO.	関連事例NO.
第〇条〇項	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	1	1 2
⋮	⋮	⋮	⋮

ホームページに戻る    一覧に戻る    戻る    次へ

320

コンプライアンス・マニュアル更新履歴

証券部  
平成13年10月12日現在

NO.	区分	更新後の条 項・条文 改修正部分 は下線を引 いて下さい。	更新前の条 項・条文 改修正部分 は下線を引 いて下さい。	施行期日	背景にある事例
1	新設 (第〇 条〇 項)	(タイトル) 第〇条〇項 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇		平成〇年〇月〇日	事例の名称: 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
2	削除 (第〇 条〇 項)		(タイトル) 第〇条〇項 〇〇〇〇 〇〇〇〇	平成〇年〇月〇日	削除した理由: 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
3	一部修 正(第 〇条〇 項)	(タイトル) 第〇条〇項 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇	(タイトル) 第〇条〇項 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇	平成〇年〇月〇日	事例の名称: 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

ホームページに戻る    一覧に戻る    戻る    次へ

【図5】

330

**事例集**

証券部  
平成13年10月12日現在

NO.	事例	関連事項
1	1.事例の名称: ○○○○○○○○○○○○○○○○ 2.発生日:平成○年○月○日 3.概要: ○○○○○○○○○○○○○○○○ 4.原因: ○○○○○○○○○○○○○○○○ 5.対応策: ○○○○○○○○○○○○○○○○ 6.再発防止策: ○○○○○○○○○○○○○○○○	監○監○監
⋮	⋮	⋮

ホームページに戻る   一覧に戻る   戻る   次へ

【図6】

340

**チェックリスト**

証券部  
平成13年10月12日現在

承認者	担当者
13.9.2 証券部 ○○	13.9.1 証券部 ○○

条項	条文	遵守したか
第○条○項	○○○○○○○○○○○○○○○	☑
⋮	⋮	⋮

【図7】

350

**データ更新**

ユーザー名

パスワード

種別  ▼

送信ファイル

備考

【図8】

360

**データ検索**

ユーザー名

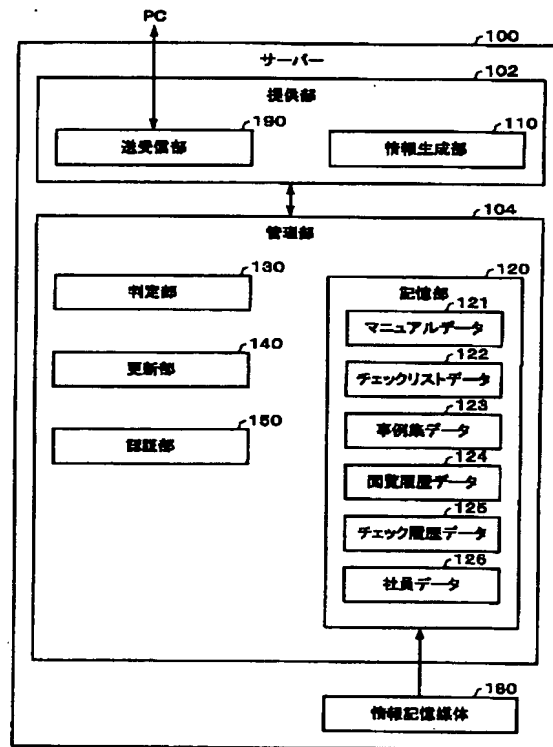
パスワード

種別  ▼

年度  ▼

部署名  ▼

【図9】



フロントページの続き

(72)発明者 山口 智裕  
東京都江東区冬木15番6号 株式会社大和  
総研内

(72)発明者 高塚 千明  
東京都江東区冬木15番6号 株式会社大和  
総研内

Fターム(参考) 5B075 KK07 KK13 KK33 KK37 KK43  
KK54 KK63 KK66 ND03 ND20  
ND23 PP03 PP13 PP30 PQ02  
PQ46 PQ67 UU06 UU40

